



平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 4 日

上場会社名 株式会社ポイント 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2685 URL <http://www.point.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 稔晃
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松田 毅 TEL (03)3243-6011
 半期報告書提出予定日 平成19年11月16日 配当支払開始予定日 平成19年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績(平成19年3月1日~平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	32,077	20.8	5,303	7.7	5,348	8.4	3,065	12.7
18年8月中間期	26,545	18.3	4,924	6.8	4,934	7.0	2,720	6.3
19年2月期	61,650	-	12,287	-	12,324	-	6,877	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年8月中間期	121 53	121 49
18年8月中間期	106 37	105 83
19年2月期	270 25	269 30

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 0百万円 18年8月中間期 -百万円 19年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	34,043	21,751	63.8	860 55
18年8月中間期	29,383	18,643	63.4	726 35
19年2月期	34,377	19,547	56.8	775 00

(参考) 自己資本 19年8月中間期 21,717百万円 18年8月中間期 18,630百万円 19年2月期 19,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	582	5,044	1,409	11,141
18年8月中間期	803	1,017	982	13,675
19年2月期	8,584	2,140	4,307	17,009

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	20 00	40 00	60 00
20年2月期	30 00		70 00
20年2月期(予想)		40 00	

3. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	72,700	17.9	13,200	7.4	13,200	7.1	7,300	6.1	289 40

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年8月中間期 25,990,720株 18年8月中間期 25,990,720株 19年2月期 25,990,720株
 期末自己株式数 19年8月中間期 753,494株 18年8月中間期 340,932株 19年2月期 800,287株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日~平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	31,683	20.6	5,194	6.8	5,278	7.4	3,034	11.4
18年8月中間期	26,262	18.1	4,862	6.7	4,914	7.3	2,725	6.9
19年2月期	60,957	-	12,114	-	12,191	-	6,808	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	120	32
18年8月中間期	106	56
19年2月期	267	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	33,695		21,511		63.7	851	04	
18年8月中間期	29,164		18,517		63.4	721	44	
19年2月期	34,059		19,343		56.7	766	90	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 21,477百万円 18年8月中間期 18,504百万円 19年2月期 19,318百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	72,000	18.1	13,100	8.1	13,100	7.5	7,300	7.2	289	40

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年4月5日に発表いたしました業績予想を修正しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想変更の内容については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等の不安定要因はありましたが、堅調な企業収益を背景に、個人消費は引き続き増加基調を辿り、景気は緩やかな拡大を続けました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においては、春先の低気温や長い梅雨など天候不順の影響から、販売が低調な時期があり、売上についてはやや苦戦した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当社グループは「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとする中期経営計画(TOP9)で掲げた基本戦略に沿って、様々な施策を実行し、今期も期初の計画通り進捗しております。

売上高につきましては、前年同期比20.8%増とさらなる成長を図ることができました。国内既存店売上高は前年同期比95.6%と、計画値である96%に対して僅かに届きませんでした。新店の寄与により、各ブランドとも売上を伸ばすことができました。

「ローリーズファーム」は既存店のリニューアル等により高水準の売上を維持しております。「グローバルワーク」は前連結会計年度に続き積極的な出店を行ない売上を伸ばすことができました。この主力2ブランドに続く位置づけとして「ジーナシス」が第3の柱に成長してまいりました。また、これら主要3ブランドに続く「レイジブルー」、「ヘザー」、「ハレ」も急成長を遂げることができました。更に前連結会計年度立ち上げた新ブランドである、「アパートバイローリーズ」、「アンダーカレント」、「レプシムローリーズファーム」も大きく伸長しております。なお、「アグレア」につきましては、平成19年6月をもって活動を休止いたしました。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、46店舗の出店、4店舗の退店の結果、当中間連結会計期間末時点での国内店舗数は404店舗となりました。

台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)におきましては、新たに桃園に1店舗を出店し、台北において1店舗の退店を行ないました。

売上総利益は、「ナインボックス」が行なっている各ブランドのアウトレット商品販売力を強化したこと、並びに前年同期に行なった2億60百万円の商品廃棄や従来からの厳格な在庫評価が奏効し、売上総利益率は61.7%(前年同期比+1.2%)と向上しました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝の積極的な取り組みや人材の前倒し採用を計画的に実施したこと、また新規出店が前年同期よりも多かったこと等によるコスト増加から、144億93百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高320億77百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益5,303百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益5,348百万円(前年同期比8.4%増)となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約に伴う損失、固定資産除却損及び減損損失として計2億52百万円を特別損失に計上しましたが、中間純利益は3,065百万円(前年同期比12.7%増)と増収増益となりました。

(ブランド別店舗展開の状況)

当中間連結会計期間におけるブランド別店舗展開は以下のとおりです。

ブランド	店 舗 数					当中間連結 会計期間末
	前連結会計 年度末	当中間連結会計期間				
		出店	変更	退店	増減	
レイジブルー	29	3	-	-	3	32
ローリーズファーム	104	3	-	1	2	106
グローバルワーク	104	15	-	-	15	119
ジーナシス	45	7	-	2	5	50
ヘザー	24	4	-	-	4	28
ハレ	20	2	-	-	2	22
ナインボックス	11	2	-	-	2	13
アグレア	1	-	-	1	1	0
アンダーカレント	9	2	-	-	2	11
アパートバイロリーズ	9	4	-	-	4	13
レフ°シムローリーズファーム	6	4	-	-	4	10
国内合計	362	46	-	4	42	404
ローリーズファーム(台湾)	9	1	-	1	0	9
レイジブルー(台湾)	3	-	-	-	-	3
グループ合計	374	47	-	5	42	416

(注)当中間連結会計期間より、レフ°シムローリーズファームを独立ブランドとしております。

(ブランド別売上高の状況)

ブランド別売上高は、「ローリーズファーム」(国内のみ)が107億90百万円(前年同期比0.4%増)、「グローバルワーク」は91億55百万円(前年同期比19.7%増)と伸びており、「ジーナシス」は36億54百万円(前年同期比25.1%増)と大きく成長しました。また、上記3ブランドに続く「レイジブルー」、「ヘザー」、「ハレ」も期待通りの成長を遂げることができました。ブランド別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位:百万円)

ブランド	期 間	当中間連結会計期間		前年同期比 増減率(%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	
レイジブルー		2,492	7.8	19.9
ローリーズファーム		10,790	33.6	0.4
グローバルワーク		9,155	28.5	19.7
ジーナシス		3,654	11.4	25.1
ヘザー		1,427	4.5	45.6
ハレ		1,422	4.4	46.8
ナインボックス		669	2.1	17.9
アグレア		15	0.0	58.6
アンダーカレント		566	1.8	1,308.0
アパートバイロリーズ		883	2.8	321.5
レフ°シムローリーズファーム		605	1.9	821.9
その他		0	0.0	-
国内合計		31,683	98.8	20.6
ローリーズファーム(台湾)		344	1.1	26.4
レイジブルー(台湾)		50	0.1	349.7
グループ合計		32,077	100.0	20.8

(商品部門別売上高の状況)

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸びました。伸び率ではメンズがレディースを上回りましたが、構成比としては前連結会計年度に引き続きレディースが6割以上を占めています。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	期 間	当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 年 同 期 比 増 減 率 (%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	
メンズ (ボトムス・トップス)		6,231	19.4	24.9
レディース(ボトムス・トップス)		20,970	65.4	20.4
雑 貨 ・ そ の 他		4,875	15.2	17.8
合 計		32,077	100.0	20.8

平成20年2月期の業績見通し

通期の見通しにつきましては、企業収益の回復基調が引き続き継続すると予想されるものの、個人消費の動向が不安定な中、競争も激化しており、厳しい経営環境が続いていくものと思われまます。そのような情勢のなか、当社グループといたしましては、お客様のニーズに応え、顧客満足度を高める施策を継続し、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

具体的には、以下の施策を行なってまいります。

- ・「グローバルワーク」、「レブシムローリーズファーム」を中心に積極的に出店
- ・「グローバルワーク」で大型店舗をチャレンジ
- ・Eコマース事業を自社サイトで本格展開
- ・一部の店舗を本部直轄店舗とし店舗と本部のコミュニケーションを強化

平成20年2月期の連結業績見通しにつきましては、中間連結会計期間の実績を踏まえ見直しを行ない、売上高727億円(前連結会計年度比17.9%増)、売上総利益445億円(前連結会計年度比19.7%増)、経常利益132億円(前連結会計年度比7.1%増)、当期純利益73億円(前連結会計年度比6.1%増)を見込んでおります。

国内のブランド別店舗数および売上計画は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	平成19年2月期		平成20年2月期(計画)	
	期 末 店 数	売 上 高	期 末 店 数	売 上 高
レイジブル	29	4,912	39	6,100
ローリーズファーム	104	23,728	111	23,800
グローバルワーク	104	17,371	130	20,600
ジーナシス	45	6,504	55	8,200
ヘザー	24	2,570	33	3,600
ハレ	20	2,881	25	3,300
ナインブロックス	11	1,134	15	1,585
アグレア	1	69	0	15
アンダーカレント	9	456	11	1,100
アパートバイローリーズ	9	958	13	2,000
レブシムローリーズファーム	6	368	21	1,700
国内合計	362	60,957	453	72,000

(注) 当中間連結会計期間より、レブシムローリーズファームを独立ブランドとしております。

(注) 期末店舗数には、Eコマース店舗6店舗が含まれています。ブランド別には、レイジブル、ローリーズファーム、グローバルワーク、ジーナシス、ヘザー、ハレの各1店舗です。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を50億96百万円計上する一方、法人税等の支払による支出、配当金の支払による支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出、有価証券への投資があったこと等により、58億68百万円の減小となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、111億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、5億82百万円(前年同期比2億21百万円減)となりました。これは主に、増収等により税金等調整前中間純利益が50億96百万円(前年同期比3億98百万円増)となり、法人税等の支払額が31億97百万円(前年同期比7億39百万円増)あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、50億44百万円(前年同期比40億27百万円増)となりました。これは主に、有価証券への投資が39億94百万円(前年同期比39億93百万円増)あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、14億9百万円(前年同期比4億26百万円増)となりました。これは主に、配当金の支出額が10億6百万円(前年同期比2億40百万円増)、社債の償還が5億円(前年同期比5億円増)あったこと等によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年2月期	平成18年8月期	平成19年2月期	平成19年8月期
自己資本比率(%)	57.8	63.4	56.8	63.8
時価ベースの自己資本比率(%)	760.8	549.1	552.5	369.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	0.4	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	638.8	141.8	762.6	166.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期の配当

利益分配につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行ない、一層の企業価値(株主価値)の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元についても安定した配当を維持しながら、業績に応じて増配を行っていくことを基本方針としております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間配当金につきましては、10円増配の30円と致しました。当連結会計年度の期末配当予想は据え置いておりますので、年間配当は増配予定としております。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社(株式会社ポジック、波茵特股份有限公司(台湾))及び持分法適用関連会社1社(株式会社エムズ)で構成され、商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に开店しております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインボックス」、「アンダーカレント」、「アパートバイローリーズ」、「レブシムローリーズファーム」の合わせて10ブランドを展開しております。なお、「アグレア」につきましては、当中間連結会計年度末では活動休止となっております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)が行っております。

ブランドとしましては、「ローリーズファーム」、「レイジブルー」を展開しております。

商品販売事業における店舗数は平成19年8月末現在で、国内が404店舗、海外が12店舗、合計416店舗となっております。

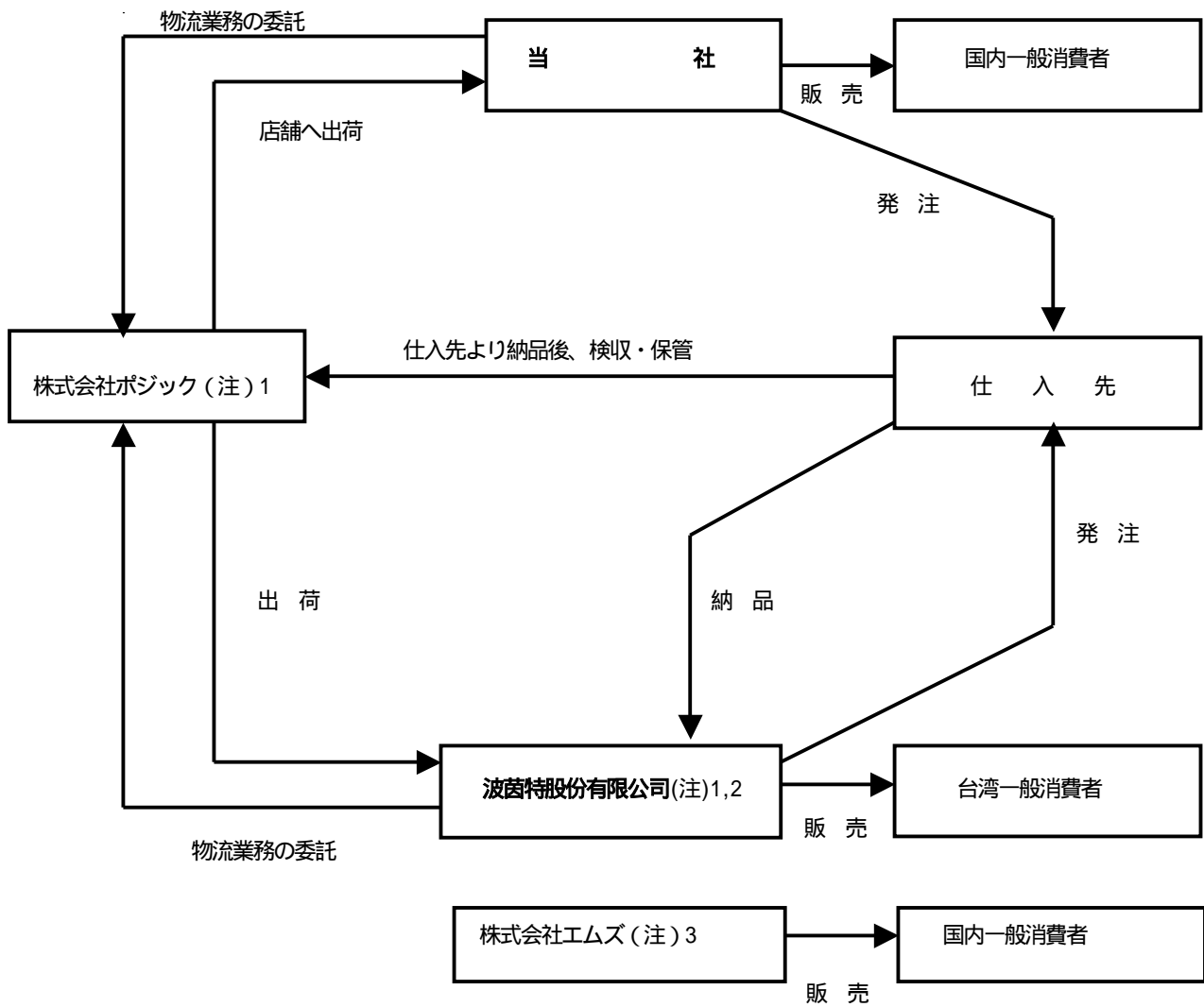
当社は、当社取扱商品の物流業務(商品の入荷、検収、保管及び出荷)を子会社の株式会社ポジックに委託しております。多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

なお、前連結会計年度に株式会社エムズと業務・資本提携を実施し持分法適用関連会社となっております。株式会社エムズは、国内における商品販売事業を行っております。

業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は下記のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	ミリタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネートを提案	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、飽きのこないベーシックアイテムとシーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
GLOBAL WORK グローバルワーク	素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かしたナチュラルテイストなスタイルを提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイルを提案	レディースカジュアル
 ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
H A R E ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル&シャープなスタイルを提案	メンズカジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全 て
 UNDERCURRENT アンダーカレント	ベーシック&モダンをベースに、日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
apart by lowrys アパートバイローリーズ	シンプルな中にも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイルを提案	レディースカジュアル
LEPSIM LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる。日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル

以上述べた事項を事業系統図により示すと下記の通りとなります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股份有限公司の商品仕入れに関しては、当社が一部仕入業務を代行して行っております。

3. 持分法適用関連会社

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業スローガンとして“enjoy?”(楽しんでいませんか?)を掲げております。これは、「当社グループが事業を通じ、豊かな暮らしを提供する企業」であるという意味を含めたものです。

また、企業理念を次のように定めております。

お客様のより豊かな暮らしを実現します。

店頭を基点とした等身大の商品を提供することにより、お客様に快適で多様なライフスタイルを提案します。

従業員の成長を支援します。

企業の発展を支える従業員の成長を図るため、従業員がステップアップできる環境を提供し続けます。

株主の満足を実現します。

健全な企業経営とタイムリーなディスクロージャー、さらに株主還元の向上を目指します。

上記企業理念を踏まえて、独自の事業戦略として、次の5項目を実施しております。

ファッションカジュアル

百貨店と量販店がそれぞれ展開するセグメントの間にある、ファッションカジュアルを自らのポジショニングとし、中間価格帯でありながら、クオリティー、デザインのいずれもが高価格帯並みに満足いただける独自のブランド展開を図っております。

マルチブランド

市場ニーズを的確に捉えた顧客満足度の高い商品を提供するため、複数のブランドを展開しております。ブランドごとに、コンセプトやポジションを明確にした上で新規商品開発を行っており、ブランドごとのオリジナリティを維持しているだけでなく、ブランド間に適度なライバル関係をもたらし、それぞれの成長を促しております。

積極的なブランド開発

「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」の2大ブランドで培った、さまざまなノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大と、経営の安定化を図っております。さらに、その成長の中から生まれた資金・ノウハウを新ブランド開発や、後続ブランドの育成に投資・注入していくサイクルを構築しております。

ストアブランド

お客様が気軽に購入でき、日常生活の中で楽しめる服を提案するため、お客様に最も近い「店頭」を基点とした商品企画を徹底しております。自分たちが着たい服をつくる、自分たちが理解できないものは売らない、こうした等身大のマーチャンダイジングにより、ブランドごとのファンをつくり、ブランドの成長を図っております。

スピード経営

店頭の商品の動きや接客の際にお聞きしたお客様の生の声を商品担当にフィードバックし、タイムリーかつ効率的な商品投入を目指しております。さらに、物流の拠点を水戸・福岡に構え、北海道・沖縄を除き出荷翌日の納品体制を構築しております。納品リードタイムの短縮により、販売機会を逃さない商品展開を可能にし、多店舗展開をバックアップしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益並びに経営効率に関する経営指標を重視しております。オリジナルブランドによる差別化と利益率向上およびスピーディーな店舗展開を源泉に、経常利益や総資産当期純利益率(ROA)等の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年12月に前連結会計年度を初年度とし、平成21年2月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画(Take Off Point 2007-2009:TOP9)を発表しました。TOP9最終年度の目標値は単体売上高760億円、当期純利益75億円としております。前中期経営計画では、「ローリーズファーム」に続いて「グローバルワーク」が年商100億円を達成するなど、複数ブランド展開のための基礎固めを行なうと共に、販売機会ロス低減や情報共有化のために物流・情報関係のインフラ整備を行ってまいりました。それを基礎として中期経営計画(TOP9)では、「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとし、企業としての大きな飛躍を目指しております。

[基本戦略] 複数ブランドの開発育成による業容拡大と経営安定化

当社成長戦略の基本となる戦略であり、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」で成果をあげているビジネスモデルを既存の他ブランドに展開し、より一層の業容拡大と経営安定化を図ってまいります。

また、少子高齢化に対応したブランドを複数開発し、次の中期経営計画における基幹ブランドとすべく育成してまいります。

[基本戦略] ブランド定着による収益力の維持向上

主力ブランドである「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」につきましては、プロモーションの強化、既存店の積極的な改装により、引き続きブランドクオリティーの維持・活性化を図ってまいります。

[基本戦略] 成長継続のための人材力・組織力強化

当社では、「次世代幹部育成プログラム」と称し、人材育成に特に力をいれており、中期経営計画においても、成長の原動力として人材育成は最重要項目として位置づけております。特に店舗数増加に対応したエリアマネジャーの育成強化と新ブランド開発に向けたブランドマネジャー、マーチャンダイザーの育成に力を入れてまいります。

また顧客満足(CS)への取組の一環として社内にCS専任者(サービス・商品品質管理)を置き、お客様へより一層の安心・満足感を提供してまいります。

[基本戦略] コーポレート・ガバナンスの整備と確立

当社では、平成17年6月より執行役員制度を導入、更に平成19年6月に社外取締役1名を招聘し、経営の監督機能と業務執行機能の分離を図っております。これをさらに推進し、経営責任の一層の明確化と迅速な意思決定を実現するため、内部統制プロセスの見直し等、コーポレート・ガバナンスの更なる整備と確立を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の消費環境は、明るさを取り戻しつつありますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法(改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法)」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も厳しくなることが予想されます。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い従業員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える従業員の成長を図ることであり、従業員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。

主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」が年間200億円を超え、「グローバルワーク」も年間100億円台の後半となり、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。

日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくことが必要であると考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		13,678		11,146		17,013	
2.売掛金		2,302		2,873		2,536	
3.たな卸資産		1,902		2,658		2,016	
4.その他		792		961		1,022	
5.貸倒引当金		46		55		46	
流動資産合計		18,629	63.4	17,583	51.6	22,543	65.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)土地		1,733		1,733		1,733	
(2)その他		1,125		1,319		1,325	
有形固定資産合計		2,858	9.7	3,052	9.0	3,058	8.9
2.無形固定資産		128	0.4	237	0.7	156	0.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		-		4,099		-	
(2)保証金敷金	2	6,032		7,216		6,688	
(3)その他	3	1,931		2,110		2,196	
(4)貸倒引当金		197		257		265	
投資その他の資産合計		7,766	26.5	13,169	38.7	8,619	25.1
固定資産合計		10,753	36.6	16,459	48.4	11,834	34.4
資産合計		29,383	100.0	34,043	100.0	34,377	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金	2	5,329		6,617		7,381	
2.1年内償還予定の社債		500		-		500	
3.短期借入金		81		35		55	
4.未払金		1,781		2,453		2,496	
5.未払法人税等		2,103		2,025		3,361	
6.賞与引当金		588		739		610	
7.その他		43		43		80	
流動負債合計		10,428	35.5	11,914	35.0	14,485	42.1
固定負債							
1.長期借入金		49		13		28	
2.賞与引当金		27		76		55	
3.役員賞与引当金		39		100		67	
4.役員退職慰労引当金		151		114		151	
5.その他		45		73		44	
固定負債合計		312	1.1	377	1.1	345	1.0
負債合計		10,740	36.6	12,292	36.1	14,830	43.1
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		2,660	9.0	2,660	7.8	2,660	7.8
2.資本剰余金		2,517	8.6	2,517	7.4	2,517	7.3
3.利益剰余金		15,213	51.8	20,676	60.7	18,746	54.5
4.自己株式		1,796	6.1	4,177	12.2	4,437	12.9
株主資本合計		18,594	63.3	21,676	63.7	19,487	56.7
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		34	0.1	30	0.1	29	0.1
2.為替換算調整勘定		1	0.0	10	0.0	5	0.0
評価・換算差額等合計		35	0.1	40	0.1	34	0.1
新株予約権		12	0.0	33	0.1	25	0.1
純資産合計		18,643	63.4	21,751	63.9	19,547	56.9
負債純資産合計		29,383	100.0	34,043	100.0	34,377	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高		26,545	100.0	32,077	100.0	61,650	100.0	
売上原価		10,497	39.5	12,280	38.3	24,483	39.7	
売上総利益		16,048	60.5	19,797	61.7	37,167	60.3	
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		591		769		1,235		
2. 貸倒引当金繰入額		36		-		104		
3. 役員報酬		115		115		329		
4. 給与及び賞与		2,473		3,292		6,011		
5. 賞与引当金繰入額		596		754		657		
6. 役員賞与引当金繰入額		-		33		67		
7. 福利厚生費		514		649		1,085		
8. 地代家賃		4,031		5,176		9,321		
9. リース料		690		970		1,517		
10. 減価償却費		175		251		376		
11. その他		1,899	11,123	2,481	14,493	4,174	24,880	40.4
営業利益			4,924	18.6	5,303	16.5	12,287	19.9
営業外収益								
1. 受取利息		6		18		18		
2. 受取家賃		13		20		34		
3. 受取販売奨励金		3		-		-		
4. 新株予約権戻入益		-		6		-		
5. その他		8	31	19	65	34	87	0.1
営業外費用								
1. 支払利息		5		2		11		
2. 株式交付費		4		-		5		
3. 自己株式取得手数料		-		-		7		
4. 支払家賃		10		15		26		
5. その他		1	21	1	19	0	50	0.0
経常利益			4,934	18.6	5,348	16.7	12,324	20.0
特別損失								
1. 固定資産除却損	1	44		27		66		
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	144		206		263		
3. 減損損失	3	48		-		67		
4. 役員退職特別功労金		-		-		42		
5. その他	3	-	236	18	252	-	439	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			4,697	17.7	5,096	15.9	11,884	19.3
法人税、住民税及び事業税		2,050		1,882		5,324		
法人税等調整額		72	1,977	148	2,030	316	5,007	8.1
中間(当期)純利益			2,720	10.2	3,065	9.6	6,877	11.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	13,729	2,102	16,805
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			766		766
中間純利益			2,720		2,720
自己株式の取得				700	700
自己株式の処分			469	1,005	535
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減					-
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減					-
新株予約権の発行					-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	1,483	305	1,789
平成18年8月31日残高(百万円)	2,660	2,517	15,213	1,796	18,594

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	39	2	41	-	16,847
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		766
中間純利益			-		2,720
自己株式の取得			-		700
自己株式の処分			-		535
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減	5		5		5
純資産の部に直接計上された 為替換算調整勘定の増減		0	0		0
新株予約権の発行			-	12	12
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5	0	6	12	1,795
平成18年8月31日残高(百万円)	34	1	35	12	18,643

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	4,437	19,487
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,007		1,007
中間純利益			3,065		3,065
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			128	259	131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	1,929	259	2,189
平成19年8月31日残高(百万円)	2,660	2,517	20,676	4,177	21,676

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	29	5	34	25	19,547
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			-		1,007
中間純利益			-		3,065
自己株式の取得			-		0
自己株式の処分			-		131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	0	5	6	8	14
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0	5	6	8	2,203
平成19年8月31日残高(百万円)	30	10	40	33	21,751

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	13,729	2,102	16,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,279		1,279
当期純利益			6,877		6,877
自己株式の取得				3,565	3,565
自己株式の処分			580	1,230	650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	5,017	2,335	2,681
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	4,437	19,487

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	39	2	41	-	16,847
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		1,279
当期純利益			-		6,877
自己株式の取得			-		3,565
自己株式の処分			-		650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10	2	7	25	17
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	10	2	7	25	2,699
平成19年2月28日残高(百万円)	29	5	34	25	19,547

(注) 剰余金の配当のうち766百万円は、平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,697	5,096	11,884
減価償却費	182	270	398
賞与引当金の増減額(減少:)	125	150	174
役員賞与引当金の増減額(減少:)	39	33	67
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	-	36	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	36	0	104
受取利息及び受取配当金	6	18	19
支払利息	5	2	11
固定資産除却損	44	27	66
売上債権の増減額(増加:)	473	334	704
たな卸資産の増減額(増加:)	183	639	296
仕入債務の増減額(減少:)	1,138	765	912
未払金の増減額(減少:)	105	250	436
未払消費税等の増減額(減少:)	129	178	45
その他	41	93	5
小計	3,261	3,765	13,074
利息及び配当金の受取額	5	17	19
利息の支払額	5	3	11
法人税等の支払額	2,458	3,197	4,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	582	8,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	394	330	503
無形固定資産の取得による支出	23	116	59
投資有価証券の取得による支出	-	3,994	-
保証金敷金の支出	548	495	1,294
保証金敷金の返還による収入	132	48	234
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出	180	164	445
その他	2	8	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017	5,044	2,140
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	51	34	98
社債の償還による支出	-	500	-
配当金の支払額	766	1,006	1,278
自己株式の取得による支出	700	0	3,573
自己株式の処分による収入	535	131	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	1,409	4,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3	0
現金及び現金同等物の増減額	1,196	5,868	2,136
現金及び現金同等物の期首残高	14,872	17,009	14,872
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,675	11,141	17,009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ボジック、波茵特股有限公司(台湾)の2社であります。 全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用会社は(株)エムズの1社であります。	持分法適用会社は(株)エムズの1社であります。(株)エムズにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、波茵特股有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、波茵特股有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…主に個別法による原価法	有価証券の評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	有価証券の評価基準及び評価方法 ・その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 …主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3~39年 ・器具備品 3~20年</p> <p>無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 長期前払費用 …均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 … 当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 … 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 … 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間の営業利益、経常利益が3百万円増加し、税金等調整前中間純利益が44百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益が9百万円増加し、税金等調整前当期純利益が58百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,630百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,522百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3.役員賞与に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
4.ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
5.固定資産の減価償却の方法の変更	<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において有形固定資産として一括掲記しておりましたうち、「土地」(前中間連結会計期間689百万円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」として一括掲記しておりましたうち、「投資有価証券」(前中間連結会計期間111百万円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間0百万円)は、重要性が低いいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当中間連結会計期間5百万円)及び「為替差益」(当中間連結会計期間1百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「株式交付費」(当中間連結会計期間1百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「減損損失」(当中間連結会計期間18百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
<p>_____</p>	<p>(中間連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減」(当中間連結会計期間0百万円)「純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減」(当中間連結会計期間5百万円)及び「新株予約権の発行」(当中間連結会計期間8百万円)は、重要性が低いいため、「株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)」に含めて表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間0百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 394百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 558百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 464百万円
2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 保証金敷金 100百万円 (2)上記に対応する債務 買掛金 100百万円	2.担保提供資産及び担保付債務 同左	2.担保提供資産及び担保付債務 同左
3.長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれ ている長期性預金1,000百万円(期間5 年、満期日平成22年3月)は、解約権を 銀行が保有している条件付の定期預金で あり、当社が満期日前に解約を申し出た 場合、解約に伴う清算金を支払う必要が あります。これにより受取金額が預入元 本を下回る可能性があります。	3.長期性預金 同左	3.長期性預金 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																								
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (建物)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (構築物)</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (器具備品)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用)</td><td></td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>44百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 (建物)	6百万円	有形固定資産 (構築物)	7百万円	有形固定資産 (器具備品)	1百万円	投資その他の資産 「その他」	22百万円	(長期前払費用)		撤去工事費	4百万円	合計	44百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (建物)</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (器具備品)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用)</td><td></td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 (建物)	8百万円	有形固定資産 (器具備品)	2百万円	投資その他の資産 「その他」	14百万円	(長期前払費用)		撤去工事費	2百万円	合計	27百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産 (建物)</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (構築物)</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 (器具備品)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 「その他」</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>(長期前払費用)</td><td></td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>66百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 (建物)	15百万円	有形固定資産 (構築物)	7百万円	有形固定資産 (器具備品)	2百万円	投資その他の資産 「その他」	34百万円	(長期前払費用)		撤去工事費	6百万円	合計	66百万円
有形固定資産 (建物)	6百万円																																									
有形固定資産 (構築物)	7百万円																																									
有形固定資産 (器具備品)	1百万円																																									
投資その他の資産 「その他」	22百万円																																									
(長期前払費用)																																										
撤去工事費	4百万円																																									
合計	44百万円																																									
有形固定資産 (建物)	8百万円																																									
有形固定資産 (器具備品)	2百万円																																									
投資その他の資産 「その他」	14百万円																																									
(長期前払費用)																																										
撤去工事費	2百万円																																									
合計	27百万円																																									
有形固定資産 (建物)	15百万円																																									
有形固定資産 (構築物)	7百万円																																									
有形固定資産 (器具備品)	2百万円																																									
投資その他の資産 「その他」	34百万円																																									
(長期前払費用)																																										
撤去工事費	6百万円																																									
合計	66百万円																																									
<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>賃借契約解約に伴う違約金</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>144百万円</td></tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	123百万円	撤去工事費	20百万円	合計	144百万円	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>賃借契約解約に伴う違約金</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>206百万円</td></tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	131百万円	撤去工事費	75百万円	合計	206百万円	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>賃借契約解約に伴う違約金</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>263百万円</td></tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	218百万円	撤去工事費	45百万円	合計	263百万円																						
賃借契約解約に伴う違約金	123百万円																																									
撤去工事費	20百万円																																									
合計	144百万円																																									
賃借契約解約に伴う違約金	131百万円																																									
撤去工事費	75百万円																																									
合計	206百万円																																									
賃借契約解約に伴う違約金	218百万円																																									
撤去工事費	45百万円																																									
合計	263百万円																																									
<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗 東京都、大阪府</td><td>有形固定資産「その他」</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>22百万円</td></tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都、大阪府	有形固定資産「その他」	25百万円	リース資産	22百万円	<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗 北海道1店舗</td><td>投資その他の資産「その他」</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>16百万円</td></tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円	リース資産	16百万円	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途及び場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗 東京都2店舗</td><td>有形固定資産「その他」</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>大阪府1店舗</td><td>リース資産</td><td>28百万円</td></tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都2店舗	有形固定資産「その他」	38百万円	大阪府1店舗	リース資産	28百万円															
用途及び場所	種類	金額																																								
店舗 東京都、大阪府	有形固定資産「その他」	25百万円																																								
	リース資産	22百万円																																								
用途及び場所	種類	金額																																								
店舗 北海道1店舗	投資その他の資産「その他」	2百万円																																								
	リース資産	16百万円																																								
用途及び場所	種類	金額																																								
店舗 東京都2店舗	有形固定資産「その他」	38百万円																																								
	大阪府1店舗	リース資産	28百万円																																							
<p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(48百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	<p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	<p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(67百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,990,720	-	-	25,990,720
合計	25,990,720	-	-	25,990,720
自己株式				
普通株式	431,723	100,009	190,800	340,932
合計	431,723	100,009	190,800	340,932

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成16年5月 新株予約権	普通株式	284,250	-	190,800	93,450	-
	平成18年5月 新株予約権	普通株式	-	49,000	-	49,000	12
合計							12

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

「平成18年5月新株予約権」の権利行使期間は、平成21年4月15日から平成21年5月29日であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	766百万円	30円	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	512百万円	20円	平成18年8月31日	平成18年10月23日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,990,720	-	-	25,990,720
合計	25,990,720	-	-	25,990,720
自己株式				
普通株式	800,287	7	46,800	753,494
合計	800,287	7	46,800	753,494

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未済株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	33
合計		-	-	-	-	-	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	757百万円	30円	平成19年8月31日	平成19年10月29日

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,990,720	-	-	25,990,720
合計	25,990,720	-	-	25,990,720
自己株式				
普通株式	431,723	600,014	231,450	800,287
合計	431,723	600,014	231,450	800,287

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(600,000株)であり、減少は、全て新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	25
	合計	-	-	-	-	-	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	766百万円	30円	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	512百万円	20円	平成18年8月31日	平成18年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,007百万円	40円	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 13,678百万円 別段預金 3百万円 現金及び現金同等物 13,675百万円	現金及び預金勘定 11,146百万円 別段預金 5百万円 現金及び現金同等物 11,141百万円	現金及び預金勘定 17,013百万円 別段預金 3百万円 現金及び現金同等物 17,009百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																															
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>6,010</td> <td>2,104</td> <td>20</td> <td>3,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,010</td> <td>2,104</td> <td>20</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,999百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	6,010	2,104	20	3,885	合計	6,010	2,104	20	3,885	1年内	1,174百万円	1年超	2,825百万円	合計	3,999百万円	支払リース料	648百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	593百万円	支払利息相当額	72百万円	減損損失	22百万円	1年内	33百万円	1年超	75百万円	合計	109百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>8,186</td> <td>3,016</td> <td>32</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,186</td> <td>3,016</td> <td>32</td> <td>5,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,712百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,291百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	8,186	3,016	32	5,137	合計	8,186	3,016	32	5,137	1年内	1,578百万円	1年超	3,712百万円	合計	5,291百万円	支払リース料	917百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	828百万円	支払利息相当額	105百万円	減損損失	16百万円	1年内	40百万円	1年超	48百万円	合計	89百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,529</td> <td>2,693</td> <td>26</td> <td>4,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,529</td> <td>2,693</td> <td>26</td> <td>4,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,488百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,947百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 21百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	7,529	2,693	26	4,809	合計	7,529	2,693	26	4,809	1年内	1,459百万円	1年超	3,488百万円	合計	4,947百万円	支払リース料	1,434百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	1,312百万円	支払利息相当額	163百万円	減損損失	28百万円	1年内	40百万円	1年超	68百万円	合計	109百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
有形固定資産「その他」	6,010	2,104	20	3,885																																																																																																													
合計	6,010	2,104	20	3,885																																																																																																													
1年内	1,174百万円																																																																																																																
1年超	2,825百万円																																																																																																																
合計	3,999百万円																																																																																																																
支払リース料	648百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	593百万円																																																																																																																
支払利息相当額	72百万円																																																																																																																
減損損失	22百万円																																																																																																																
1年内	33百万円																																																																																																																
1年超	75百万円																																																																																																																
合計	109百万円																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
有形固定資産「その他」	8,186	3,016	32	5,137																																																																																																													
合計	8,186	3,016	32	5,137																																																																																																													
1年内	1,578百万円																																																																																																																
1年超	3,712百万円																																																																																																																
合計	5,291百万円																																																																																																																
支払リース料	917百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	828百万円																																																																																																																
支払利息相当額	105百万円																																																																																																																
減損損失	16百万円																																																																																																																
1年内	40百万円																																																																																																																
1年超	48百万円																																																																																																																
合計	89百万円																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
有形固定資産「その他」	7,529	2,693	26	4,809																																																																																																													
合計	7,529	2,693	26	4,809																																																																																																													
1年内	1,459百万円																																																																																																																
1年超	3,488百万円																																																																																																																
合計	4,947百万円																																																																																																																
支払リース料	1,434百万円																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	1,312百万円																																																																																																																
支払利息相当額	163百万円																																																																																																																
減損損失	28百万円																																																																																																																
1年内	40百万円																																																																																																																
1年超	68百万円																																																																																																																
合計	109百万円																																																																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	43	101	58
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	10	10	0
合計	53	111	58

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したものの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したもののついて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,037	4,089	51
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	10	10	0
合計	4,048	4,099	51

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したものの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したもののついて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	43	93	50
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	10	10	0
合計	53	103	50

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したものの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したもののついて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)のいずれにおいても、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 12百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、執行役員13名
ストック・オプションの数	49,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。</p> <p>新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。</p>
対象勤務期間	平成18年3月1日から平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成21年4月15日から平成21年5月29日まで
権利行使価格(円)	6,691
公正な評価単価(付与日)(円)	1,532

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 11百万円

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 25百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人71名	取締役8名、執行役員13名
ストック・オプションの数(注)	普通株式284,250株	普通株式49,000株
付与日	平成16年8月2日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	49,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	49,000
権利確定後		
前連結会計年度末	284,250	-
権利確定	284,250	-
権利行使	231,450	-
失効	6,000	-
未行使残	46,800	-

単価情報

(単位：円)

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格	2,809	6,691
行使時平均株価	6,508	-
公正な評価単価(付与日)	-	1,532

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値とその見積方法

	平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプション	
	基礎数値	見積方法
予想残存期間	2.82年	権利行使期間の中間点(平成21年5月7日)において行使されたものとしております。
株価変動性	40.5587%	予想残存期間における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティとしております。
無リスク利率	0.9985%	予想残存期間と近い残存期間の国債の利回りで近似を行っております。
予想配当	40円/株	平成18年2月期の配当実績によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注)事業区分の方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「商品販売」と「物流」の2区分としておりましたが、「物流」は「商品販売」に伴う物流事業であり、売上高・営業損益の重要性が低いため、当中間連結会計期間より、「物流」を「商品販売」に集約し、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注)事業区分の方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「商品販売」と「物流」の2区分としておりましたが、「物流」は「商品販売」に伴う物流事業であり、売上高・営業損益の重要性が低いため、当連結会計年度より、「物流」を「商品販売」に集約し、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	726円35銭	1株当たり純資産額	860円55銭	1株当たり純資産額	775円00銭
1株当たり中間純利益	106円37銭	1株当たり中間純利益	121円53銭	1株当たり当期純利益	270円25銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	105円83銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	121円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	269円30銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	18,643	21,751	19,547
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12	33	25
(うち新株予約権)(百万円)	(12)	(33)	(25)
普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産の額(百万円)	18,630	21,717	19,522
普通株式の発行済株式数(千株)	25,649	25,237	25,190

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,720	3,065	6,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,572	25,224	25,448
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	131	8	89
(うち新株予約権)(千株)	(131)	(8)	(89)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株</p> <p>取得価額の総額 3,500百万円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p> <p>(2) 取得日程 平成18年10月12日から 平成18年11月30日まで</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、平成18年10月31日現在、当社の普通株式258,010株(取得価額1,436百万円)を取得いたしました。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年10月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、および資本効率の向上のため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 2,500百万円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日程 平成19年10月5日から 平成19年11月5日まで</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間に係る販売の状況等につきましては、1. 経営成績(1) 当中間連結会計期間の経営成績に記載されておりますので記載を省略しております。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		13,524		10,897		16,803	
2.売掛金		2,229		2,776		2,393	
3.たな卸資産		1,869		2,610		1,990	
4.その他		800		979		1,040	
5.貸倒引当金		46		35		27	
流動資産合計		18,377	63.0	17,228	51.1	22,202	65.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)土地		1,733		1,733		1,733	
(2)その他		1,089		1,286		1,291	
有形固定資産合計		2,822	9.7	3,020	9.0	3,024	8.9
2.無形固定資産		125	0.4	235	0.7	152	0.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		-		4,099		-	
(2)保証金敷金	2	6,030		7,213		6,684	
(3)その他	3	2,005		2,154		2,261	
(4)貸倒引当金		197		257		265	
投資その他の資産合計		7,839	26.9	13,211	39.2	8,680	25.5
固定資産合計		10,787	37.0	16,466	48.9	11,857	34.8
資産合計		29,164	100.0	33,695	100.0	34,059	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.買掛金	2	5,308		6,591		7,359		
2.1年内償還予定の社債		500		-		500		
3.1年内返済予定の長期借入金		81		35		55		
4.未払金		1,759		2,430		2,464		
5.未払法人税等		2,079		1,984		3,322		
6.賞与引当金		579		730		602		
7.その他		43		42		80		
流動負債合計		10,351	35.5	11,814	35.1	14,384	42.2	
固定負債								
1.長期借入金		49		13		28		
2.賞与引当金		27		76		55		
3.役員賞与引当金		39		100		67		
4.役員退職慰労引当金		151		114		151		
5.その他		29		65		31		
固定負債合計		295	1.0	369	1.1	332	1.0	
負債合計		10,647	36.5	12,184	36.2	14,716	43.2	
(純資産の部)								
株主資本								
1.資本金		2,660	9.1	2,660	7.9	2,660	7.8	
2.資本剰余金								
(1)資本準備金		2,517		2,517		2,517		
資本剰余金合計		2,517	8.6	2,517	7.4	2,517	7.4	
3.利益剰余金								
(1)利益準備金		16		16		16		
(2)その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		9		9		9		
別途積立金		12,500		12,500		12,500		
繰越利益剰余金		2,562		7,921		6,022		
利益剰余金合計		15,088	51.7	20,447	60.7	18,548	54.4	
4.自己株式		1,796	6.1	4,177	12.4	4,437	13.0	
株主資本合計		18,470	63.3	21,447	63.6	19,288	56.6	
評価・換算差額等								
1.その他有価証券評価差額金		34	0.1	30	0.1	29	0.1	
評価・換算差額等合計		34	0.1	30	0.1	29	0.1	
新株予約権		12	0.1	33	0.1	25	0.1	
純資産合計		18,517	63.5	21,511	63.8	19,343	56.8	
負債純資産合計		29,164	100.0	33,695	100.0	34,059	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		26,262	100.0	31,683	100.0	60,957	100.0
売上原価		10,431	39.7	12,189	38.5	24,335	39.9
売上総利益		15,830	60.3	19,494	61.5	36,621	60.1
販売費及び一般管理費		10,967	41.8	14,299	45.1	24,507	40.2
営業利益		4,862	18.5	5,194	16.4	12,114	19.9
営業外収益	1	72	0.3	102	0.3	126	0.2
営業外費用	2	21	0.1	18	0.0	49	0.1
経常利益		4,914	18.7	5,278	16.7	12,191	20.0
特別損失	4	234	0.9	252	0.8	437	0.7
税引前中間(当期)純利益		4,679	17.8	5,026	15.9	11,753	19.3
法人税、住民税及び事業税		2,028		1,842		5,262	
法人税等調整額		74	7.4	149	6.3	316	8.1
中間(当期)純利益		2,725	10.4	3,034	9.6	6,808	11.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注2)			
平成18年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	13,583	2,102	16,676	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立(注1)				-		-	
剰余金の配当(注1)				766		766	
中間純利益				2,725		2,725	
自己株式の取得				-	700	700	
自己株式の処分				469	1,005	535	
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減				-		-	
新株予約権の発行				-		-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	1,488	305	1,794	
平成18年8月31日残高(百万円)	2,660	2,517	16	15,072	1,796	18,470	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	39	39	-	16,715
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注1)		-		-
剰余金の配当(注1)		-		766
中間純利益		-		2,725
自己株式の取得		-		700
自己株式の処分		-		535
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減	5	5		5
新株予約権の発行		-	12	12
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	5	5	12	1,801
平成18年8月31日残高(百万円)	34	34	12	18,517

(注1) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	9	8,200	5,374	13,583
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		4,300	4,300	-
剰余金の配当			766	766
中間純利益			2,725	2,725
自己株式の取得				-
自己株式の処分			469	469
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減				-
新株予約権の発行				-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	4,300	2,811	1,488
平成18年8月31日残高(百万円)	9	12,500	2,562	15,072

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)			
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	18,531	4,437	19,288	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				1,007		1,007	
中間純利益				3,034		3,034	
自己株式の取得				-	0	0	
自己株式の処分				128	259	131	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)				-		-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	1,899	259	2,158	
平成19年8月31日残高(百万円)	2,660	2,517	16	20,430	4,177	21,447	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	29	29	25	19,343
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		-		1,007
中間純利益		-		3,034
自己株式の取得		-		0
自己株式の処分		-		131
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	0	0	8	8
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	8	2,167
平成19年8月31日残高(百万円)	30	30	33	21,511

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余 金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	9	12,500	6,022	18,531
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			1,007	1,007
中間純利益			3,034	3,034
自己株式の取得				-
自己株式の処分			128	128
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)				-
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	1,899	1,899
平成19年8月31日残高(百万円)	9	12,500	7,921	20,430

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注2)		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	13,583	2,102	16,676
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立(注1)				-		-
剰余金の配当(注1)				1,279		1,279
当期純利益				6,808		6,808
自己株式の取得				-	3,565	3,565
自己株式の処分				580	1,230	650
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-		-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	4,947	2,335	2,612
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	18,531	4,437	19,288

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	39	39	-	16,715
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注1)		-		-
剰余金の配当(注1)		-		1,279
当期純利益		-		6,808
自己株式の取得		-		3,565
自己株式の処分		-		650
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10	10	25	15
事業年度中の変動額合計(百万円)	10	10	25	2,627
平成19年2月28日残高(百万円)	29	29	25	19,343

(注1) 別途積立金及び剰余金の配当のうち766百万円は、平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	9	8,200	5,374	13,583
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注1)		4,300	4,300	-
剰余金の配当(注1)			1,279	1,279
当期純利益			6,808	6,808
自己株式の取得				-
自己株式の処分			580	580
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	4,300	647	4,947
平成19年2月28日残高(百万円)	9	12,500	6,022	18,531

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 …移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 …個別法による原価法 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式 …移動平均法による原価法 ・其他有価証券 時価のあるもの …同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 …同左 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式 …同左 ・其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 …同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>主な耐用年数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 3~39年 ・器具備品 3~20年 <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示してあります。</p>	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより当中間会計期間の営業利益、経常利益が3百万円増加し、税引前中間純利益が44百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益が9百万円増加し、税引前当期純利益が58百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,504百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,318百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3.役員賞与に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>その結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
4.ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
5.固定資産の減価償却の方法の変更	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において有形固定資産として一括掲記しておりましたうち、「土地」(前中間会計期間 689 百万円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」として一括掲記しておりましたうち、「投資有価証券」(前中間会計期間 111 百万円)については、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(中間株主資本等変動計算書関係) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減」(当中間会計期間0百万円)及び「新株予約権の発行」(当中間会計期間8百万円)は、重要性が低いため、「株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 354百万円</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 保証金敷金 100百万円 (2)上記に対応する債務 買掛金 100百万円</p> <p>3.長期性預金 投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p> <p>4.保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>被保証会社</u></td> <td style="text-align: right;"><u>債務残高</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">波茵特股份 有限公司</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	<u>被保証会社</u>	<u>債務残高</u>	波茵特股份 有限公司	27百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 500百万円</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務 同左</p> <p>3.長期性預金 同左</p> <p>4.保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>被保証会社</u></td> <td style="text-align: right;"><u>債務残高</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">波茵特股份 有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	<u>被保証会社</u>	<u>債務残高</u>	波茵特股份 有限公司	19百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 417百万円</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務 同左</p> <p>3.長期性預金 同左</p> <p>4.保証債務 以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;"><u>被保証会社</u></td> <td style="text-align: right;"><u>債務残高</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">波茵特股份 有限公司</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	<u>被保証会社</u>	<u>債務残高</u>	波茵特股份 有限公司	24百万円
<u>被保証会社</u>	<u>債務残高</u>													
波茵特股份 有限公司	27百万円													
<u>被保証会社</u>	<u>債務残高</u>													
波茵特股份 有限公司	19百万円													
<u>被保証会社</u>	<u>債務残高</u>													
波茵特股份 有限公司	24百万円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 6百万円 受取配当金 40百万円 受取販売奨励金 3百万円 受取家賃 13百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 1百万円 社債利息 4百万円 株式交付費 4百万円 支払家賃 10百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62百万円 無形固定資産 17百万円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 東京都、大阪府 各1店舗</td> <td>有形固定資産「その他」 リース資産</td> <td>25百万円 22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(48百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都、大阪府 各1店舗	有形固定資産「その他」 リース資産	25百万円 22百万円	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 17百万円 受取配当金 40百万円 受取家賃 20百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 0百万円 社債利息 0百万円 株式交付費 1百万円 支払家賃 15百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 99百万円 無形固定資産 24百万円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 北海道1店舗</td> <td>投資その他の資産「その他」 リース資産</td> <td>2百万円 16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道1店舗	投資その他の資産「その他」 リース資産	2百万円 16百万円	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 18百万円 受取配当金 41百万円 受取家賃 34百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 2百万円 社債利息 7百万円 株式交付費 5百万円 自己株式 7百万円 取得処分手数料 支払家賃 26百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 132百万円 無形固定資産 38百万円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗</td> <td>有形固定資産「その他」 リース資産</td> <td>38百万円 28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(67百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗	有形固定資産「その他」 リース資産	38百万円 28百万円
用途及び場所	種類	金額																		
店舗 東京都、大阪府 各1店舗	有形固定資産「その他」 リース資産	25百万円 22百万円																		
用途及び場所	種類	金額																		
店舗 北海道1店舗	投資その他の資産「その他」 リース資産	2百万円 16百万円																		
用途及び場所	種類	金額																		
店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗	有形固定資産「その他」 リース資産	38百万円 28百万円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	431,723	100,009	190,800	340,932
計	431,723	100,009	190,800	340,932

(注) 普通株式の自己株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	800,287	7	46,800	753,494
計	800,287	7	46,800	753,494

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	431,723	600,014	231,450	800,287
計	431,723	600,014	231,450	800,287

(注) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																													
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>5,866</td> <td>2,053</td> <td>20</td> <td>3,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,866</td> <td>2,053</td> <td>20</td> <td>3,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	5,866	2,053	20	3,792	合計	5,866	2,053	20	3,792	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>8,045</td> <td>2,954</td> <td>32</td> <td>5,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,045</td> <td>2,954</td> <td>32</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	8,045	2,954	32	5,058	合計	8,045	2,954	32	5,058	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>7,385</td> <td>2,630</td> <td>26</td> <td>4,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,385</td> <td>2,630</td> <td>26</td> <td>4,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	7,385	2,630	26	4,728	合計	7,385	2,630	26	4,728
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																											
有形固定資産 「その他」	5,866	2,053	20	3,792																																											
合計	5,866	2,053	20	3,792																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																											
有形固定資産 「その他」	8,045	2,954	32	5,058																																											
合計	8,045	2,954	32	5,058																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																											
有形固定資産 「その他」	7,385	2,630	26	4,728																																											
合計	7,385	2,630	26	4,728																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,903百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 19百万円</p>	1年内	1,151百万円	1年超	2,752百万円	合計	3,903百万円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,654百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27百万円</p>	1年内	1,554百万円	1年超	3,654百万円	合計	5,208百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,862百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 21百万円</p>	1年内	1,436百万円	1年超	3,426百万円	合計	4,862百万円																											
1年内	1,151百万円																																														
1年超	2,752百万円																																														
合計	3,903百万円																																														
1年内	1,554百万円																																														
1年超	3,654百万円																																														
合計	5,208百万円																																														
1年内	1,436百万円																																														
1年超	3,426百万円																																														
合計	4,862百万円																																														
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>582百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	635百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	582百万円	支払利息相当額	70百万円	減損損失	22百万円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	903百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	815百万円	支払利息相当額	103百万円	減損損失	16百万円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,407百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	1,289百万円	支払利息相当額	159百万円	減損損失	28百万円															
支払リース料	635百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																														
減価償却費相当額	582百万円																																														
支払利息相当額	70百万円																																														
減損損失	22百万円																																														
支払リース料	903百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																														
減価償却費相当額	815百万円																																														
支払利息相当額	103百万円																																														
減損損失	16百万円																																														
支払リース料	1,407百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																														
減価償却費相当額	1,289百万円																																														
支払利息相当額	159百万円																																														
減損損失	28百万円																																														
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																													
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																																													
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	75百万円	合計	106百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	44百万円	合計	75百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	59百万円	合計	91百万円																											
1年内	31百万円																																														
1年超	75百万円																																														
合計	106百万円																																														
1年内	31百万円																																														
1年超	44百万円																																														
合計	75百万円																																														
1年内	31百万円																																														
1年超	59百万円																																														
合計	91百万円																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年10月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株</p> <p>取得価額の総額 3,500百万円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付による取得</p> <p>(2) 取得日程 平成18年10月12日から 平成18年11月30日まで</p> <p>(3) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、平成18年10月31日現在、当社の普通株式258,010株(取得価額1,436百万円)を取得いたしました。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年10月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、および資本効率の向上のため</p> <p>取得する株式の種類 当社の普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 2,500百万円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日程 平成19年10月5日から 平成19年11月5日まで</p>	<p>—————</p>